

職員を先進自治体へ派遣しては

答 人員体制などに、問題点がある



加藤亮輔議員

【村政運営について】

問 小水力発電の事業を、数カ所で行う考えは。

村長 平川施設の稼働後の状況を見極めながら進めま

問 上越市や山ノ内町等での雪を利用した雪室や冷房など、エコエネルギー事業を村でも実施しては。

村長 雪国の自治体で取り組んでいる事は承知しています。白馬でも多面的に検討すべきと考えています。

問 職員を海外も含めた先進自治体へ派遣するなど、職員の意欲と能力アップを兼ねた「人づくり」事業を始めては。

村長 職員の人員体制などに問題点があり、検討します。

問 下水道事業団に、事務改善報告書を検証・評価を依頼するが、多方面から徹底説明を進める事が信頼回復の近道と考えるか。

村長 検証・評価の結果で、関連条例や規則の見直しをするつもりです。

問 公示に用いた排水区域図、賦課対象区域図、徴収猶予図等も、事業団に提供するのは。

課長 必要に応じて、事業団と話し合いながら提出します。

問 報告書の諸問題の要因分析の中に「排水区域の設定に不可解な点が多い」と記載されているが、これらの書類及びデータ等、洗いざらい出して検証するのは。また現地調査も行うか。

課長 補正予算見積りは、事業団から3回ほど村に来てもらい、点検業務をするもので、

必要であれば現地調査もあります。

問 村の「防災ハザードマップ」の再配布は。

村長 希望者には、無償で配布します。

問 地区ごとの説明会を開催すべきでは。

村長 大幅な見直しが行われた場合は、対象地区で行います。

【村長の政治姿勢について】

問 集团的自衛権行使容認の閣議決定についての見解は。

村長 国防上・外交上の問題であり、一地方自治体が多岐とする問題ではないと思えます。ただし、閣議決定というかたちは、問題になります。

問 消費税は所得の少ない人ほど負担が大きく、景気をさらに悪くし、生活を今以上に厳しくする。10%へのアップについての見解は。

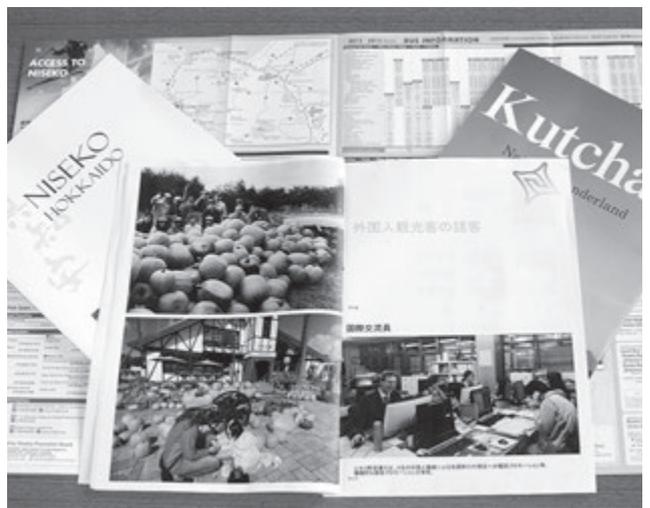
消費税率は所得の少ない人ほど負担が大きく、景気をさらに悪くし、生活を今以上に厳しくする。10%へのアップについての見解は。

村長 4月に消費税率が上が

り、消費は大きく落ち込み、日本経済と社会に大きな影響を与えました。しかし、財政運営上、社会保障上必要不可欠ならば、仕方がないと思います。

問 TPP協定は国民の暮らしのあらゆる仕組みを変える問題。交渉から撤退すべきでは。

村長 村議会で採択された、TPP交渉におけるの国会決議・自民党決議の実現、及び国民への情報開示の徹底を条件に交渉継続を認めます。



ニセコ国際交流員制度

【選挙公約の具体化について】

問 村にも「まちづくり基本条例」が必要では。

村長 今後調査・研究を進め、必要であれば、制定に向け取り組みます。

問 公約の未満児保育の全員入所は、今冬からか。

村長 平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の中で検討します。

問 遊具付公園づくりは。

村長 具体的な場所等を伺いながら、検討します。